

特定非営利活動法人ニーズ把握調査

平成 17 年 3 月

東京都生活文化局都民生活部

はじめに

平成10年12月に「特定非営利活動促進法（NPO法）」が施行されてから6年余りの間に、東京都知事が認証する特定非営利活動法人（NPO法人）は4千件を超え、現在ではNPO法人が行う社会貢献活動は、地域に着実に根付き、定着するまでになりました。さらに公益法人制度の改革が検討される中、市民の参加による新たな公益活動の担い手として、一層の活躍が期待されています。

その一方で、NPO法人を設立したものの法人運営や事業活動が思うように展開できず、法人活動が不活発な団体やNPO法の趣旨を逸脱していると思われるような活動を行う法人が現れるなど、NPO法人そのものの質が問われ始めてきています。

東京都では、平成13年8月に「東京都における社会貢献活動団体との協働～協働の推進指針～」を策定し、全庁的にNPO法人等との協働の推進に取り組んでいます。

昨今のNPO法人をはじめとする市民活動団体が行う社会貢献活動に対する市民の意識や環境の変化により、社会貢献活動を行う上でNPO法人格を取得する団体のさらなる増加が見込まれることから、都においても市民活動の促進及び協働の推進体制のあり方について見直しを行っているところです。

この調査は、東京都知事が認証するNPO法人を対象として、法人の運営状況や活動上の問題点、行政に期待する支援策や中間支援組織等の利用意向に関するニーズを把握するために実施したもので、都が市民活動推進支援施策をさらに展開していく上での基礎資料として活用いたします。

なお、この調査は、社団法人輿論科学協会に委託して行ったものです。

本調査に当たっては、多くのNPO法人の方々に、御協力いただきました。この場をかりて御礼申し上げます。

平成17年3月

東京都生活文化局都民生活部

- 目 次 -

はじめに

調査の概要	1
調査結果の要約	2
調査結果の詳細	3
1 運営状況	3
(1) 法人格取得時期	3
(2) 法人格取得以前の活動	4
(3) 会員数	7
(4) 活動区域	9
(5) 収入源	10
(6) 活動上の問題点	11
2 行政に期待する支援策	13
(1) 行政に期待する支援策	13
(2) 行政に対しての意見・要望(自由意見)	15
3 中間支援組織の利用意向	16
(1) 中間支援組織の利用経験	16
(2) 中間支援組織の利用内容	17
(3) 中間支援組織に期待する機能	18

調査の概要

1 調査の目的

東京都では、平成13年度に「社会貢献活動団体との協働～協働の推進指針～」を策定し、行政と社会貢献活動団体（NPO法人やボランティア団体など）との協働を推進している。しかし、平成15年度のNPO法改正による特定非営利活動分野の拡大や、NPO法人数の増加により、東京都におけるNPO支援施策の見直しが必要となっている。

このため、現在NPO法人として活動している団体の行政に対するニーズを把握し、今後のNPO支援施策の見直しに向けた基礎資料を得ることを目的として調査を実施する。

2 調査項目

- (1) 法人の運営状況
- (2) 行政に期待する支援策
- (3) 中間支援組織の利用意向

3 調査の設計

- (1) 調査対象 東京都知事認証の特定非営利活動法人（平成16年10月31日現在）
- (2) 調査地域 東京都全域
- (3) 標本数 1601法人（東京都が任意に抽出）
- (4) 有効回収数 782法人（有効回収率48.8%）
- (5) 調査方法 調査員による訪問配付回収法
- (6) 調査期間 平成17年1月18日～2月16日
- (7) 実施機関 社団法人 輿論科学協会

4 調査実施結果

	法人数	構成比	
合計	1,601	100.0%	(対可能数)
調査可能数	1,327	82.9%	(100.0%)
調査完了	782	48.8%	(58.9%)
回答拒否	365	22.8%	(27.5%)
未回収(不在等)	180	11.2%	(13.6%)
調査不可能	274	17.1%	
所在地・移転先不明	228	14.2%	
解散	23	1.4%	
活動休止	16	1.0%	
その他	7	0.4%	

調査結果の要約

1 運営状況

(1) 法人格取得時期

「平成15年」(26.1%)が最も多く、「平成14年」(19.2%)と「平成16年」(18.7%)が2割近くで続いている。

(2) 法人格取得以前の活動

「活動あり」が72.5%と多く、「活動なし」(25.3%)は全体の4分の1程度である。法人格取得以前に「活動あり」と回答した法人の活動開始時期は、「平成11年～15年」の5年間で36.2%と最も多く、次いで「平成6年～10年」が26.6%となっている。

(3) 会員数

「10人～20人未満」(26.2%)と「20人～50人未満」(23.8%)が多く、合わせて半数以上である。

(4) 活動区域

「都内の限られた地域」(34.7%)が最も多く、「ほぼ日本全国」(19.8%)や「日本だけでなく海外でも活動」(12.8%)が続いている。それ以外の活動区域も1割程度ある。

(5) 収入源

「会費収入」(72.3%)が最も多く、次いで「公益事業による収入」(38.0%)や「寄付金収入」(36.8%)が並んでいる。

(6) 活動上の問題点

「法人運営上の財政的な問題」(73.3%)が最も多く、「人材確保などの問題」(46.0%)が続いている。

2 行政に期待する支援策

(1) 行政に期待する支援策

「運営費や事業費に対する補助金制度」(68.0%)が最も多く、「行政や民間企業との協働事業の紹介や案内」(35.5%)が続いている。

(2) 行政に対しての意見・要望(自由意見)

回答法人数341に対する割合は、「補助金・助成金」(96件)が最も多く3割近く、次いで「事務所・施設の提供」(50件)、「活動機会の提供」と「行政との協働」がともに44件となっている。

4 中間支援組織の利用意向

(1) 中間支援組織の利用経験

利用経験が「ある」(19.9%)という法人は、2割程度である。

(2) 中間支援組織の利用内容

「法人設立や運営上における相談」(46.8%)が最も多く、「運営や活動のノウハウを学ぶための講座等」(39.7%)、「ホームページ等からの情報提供」(35.3%)と続いている。

(3) 中間支援組織に期待する機能

「助成金などの財政的な支援策の充実」(50.0%)が半数で最も多く、「情報提供の充実」(10.6%)や「施設提供の充実」(9.6%)が1割程度で続いている。

1 運営状況

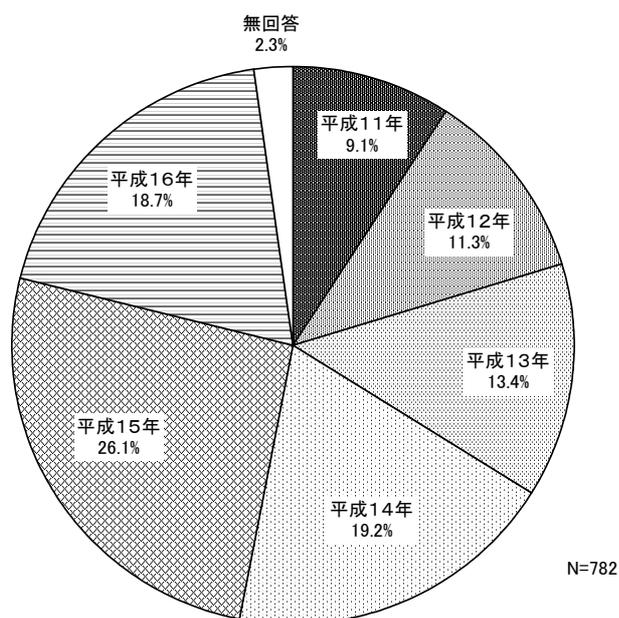
(1) 法人格取得時期

最初に、いま現在の貴法人の概要について、ご記入ください。

設立年月等

ア) 法人格取得時期

図 1 - 1 法人格取得時期



設立年月等に関する質問として、法人格の取得時期を聞いた。(図 1 - 1)

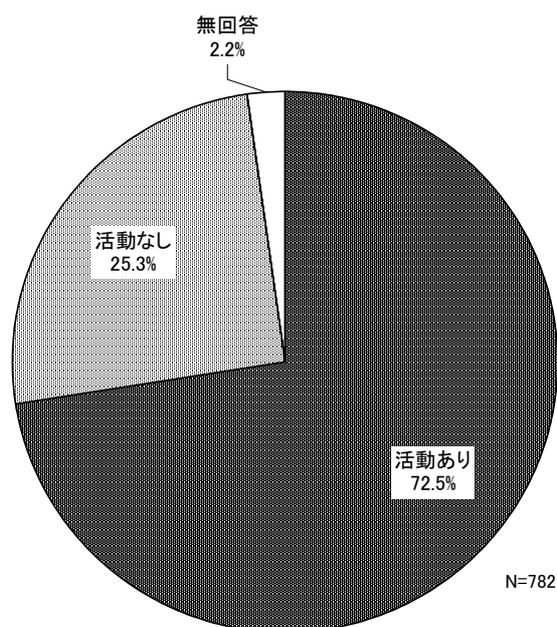
「平成15年」(26.1%)が最も多く、「平成14年」(19.2%)と「平成16年」(18.7%)が2割近くで続いている。平成15年以降の2年間での取得が全体の4割強、平成14年以降の3年間で6割を占める。

(2) 法人格取得以前の活動

最初に、いま現在の貴法人の概要について、ご記入ください。

設立年月等
イ) 法人格取得以前の活動

図 1 - 2 法人格取得以前の活動<有無>

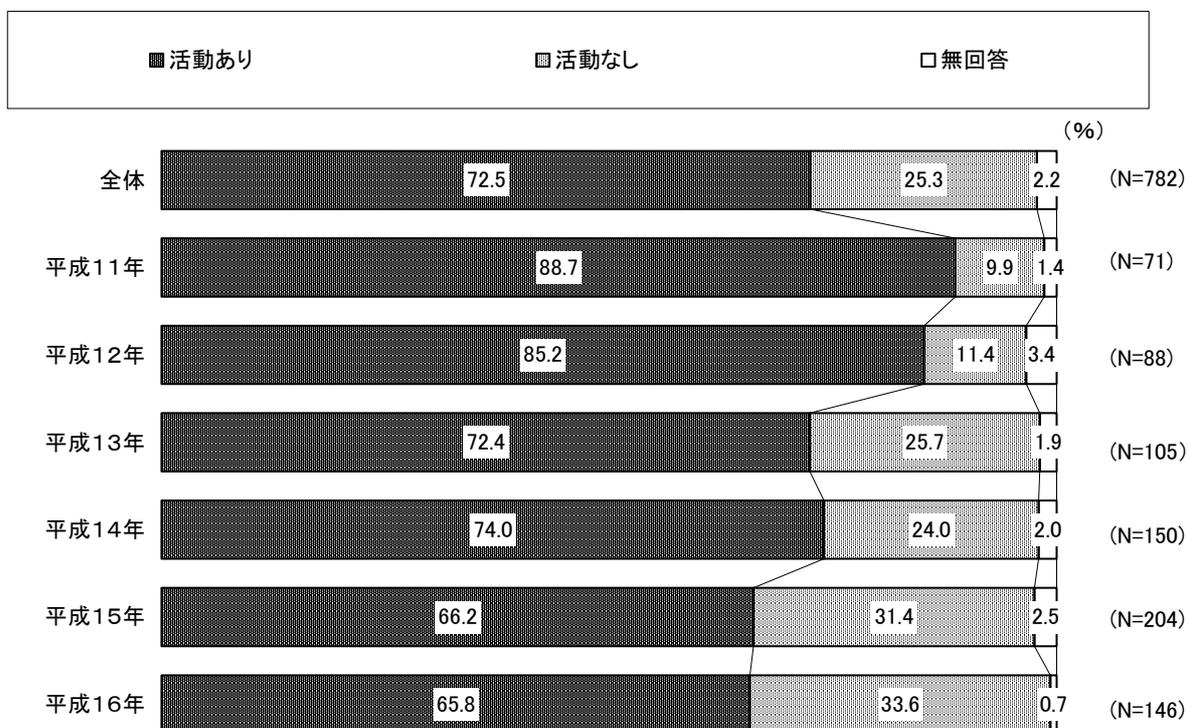


法人格取得以前の活動の有無を聞いた。(図 1 - 2)

「活動あり」が 72.5% と多く、「活動なし」(25.3%) は全体の 4 分の 1 程度である。

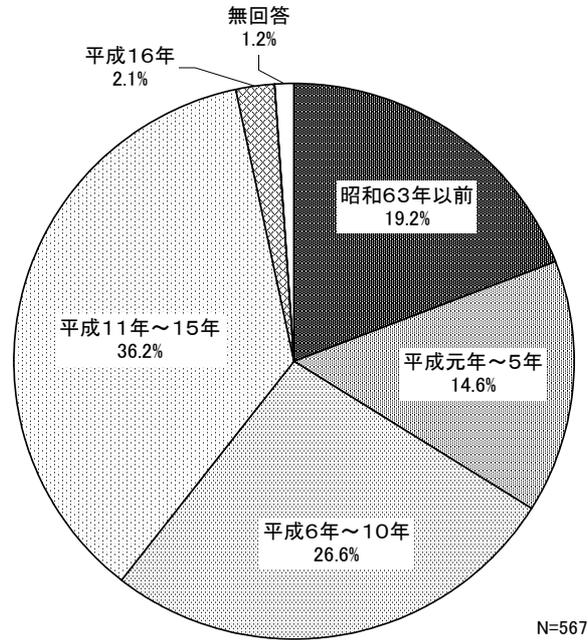
法人格取得時期別にみると図 1 - 3 のとおりである。
 法人格取得時期が早い法人ほど取得以前の活動を行っている割合が多くなっている。

図 1 - 3 法人格取得以前の活動<有無>
 - 法人格取得時期別 -



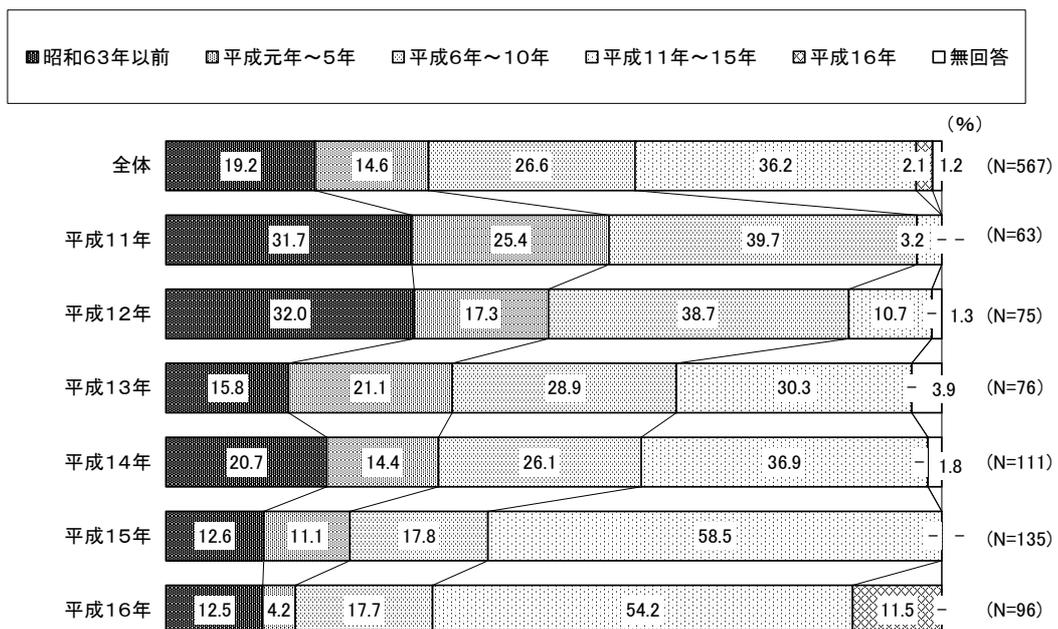
次に、法人格取得以前に「活動あり」と回答した法人に、活動開始時期を聞いた。(図1-4)
 「平成11年～15年」の5年間で最も多く、次いで「平成6年～10年」が26.6%
 となっている。なお、「昭和63年以前」(19.2%)という活動期間の長い法人も2割近い。

図1-4 法人格取得以前の活動＜活動開始時期＞



これを法人格取得時期別にみると図1-5のとおりである。
 法人格を早くから取得している法人ほど取得以前の活動が長い傾向にある。

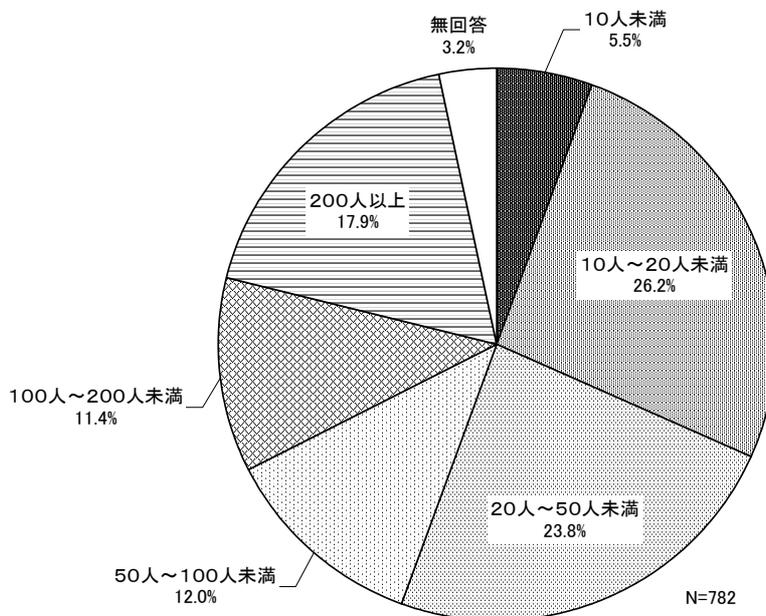
図1-5 法人格取得以前の活動＜活動開始時期＞
 —法人格取得時期別—



(3) 会員数

いま現在の貴法人の会員数をご記入ください。

図1-6 会員数

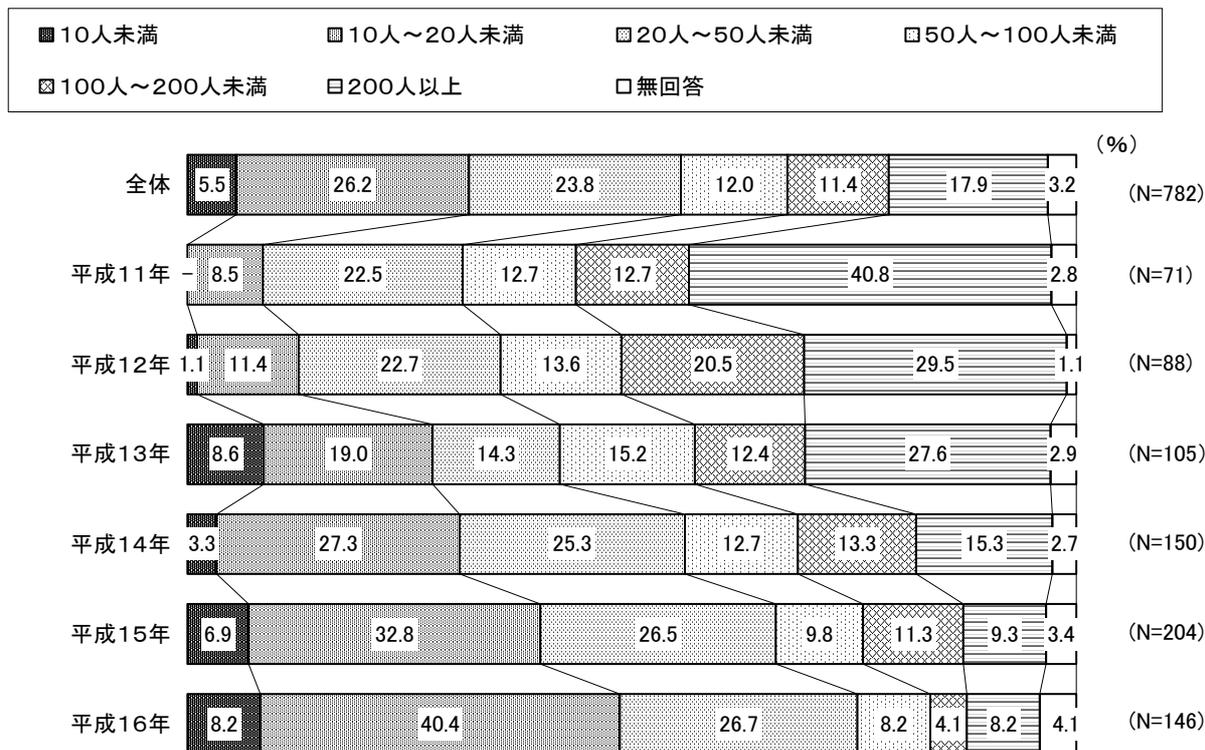


会員数を聞いた。(図1-6)

「10人~20人未満」(26.2%)と「20人~50人未満」(23.8%)が多く、合わせて半数以上である。なお、会員数「200人以上」(17.9%)という大規模の法人も2割近くとなっている一方、会員数「10人未満」というNPO法の法定要件を満たしていない法人も5.5%あった。

法人格取得時期別にみると図1-7のとおりである。
 取得時期が早いほど会員数が多い傾向となっている。

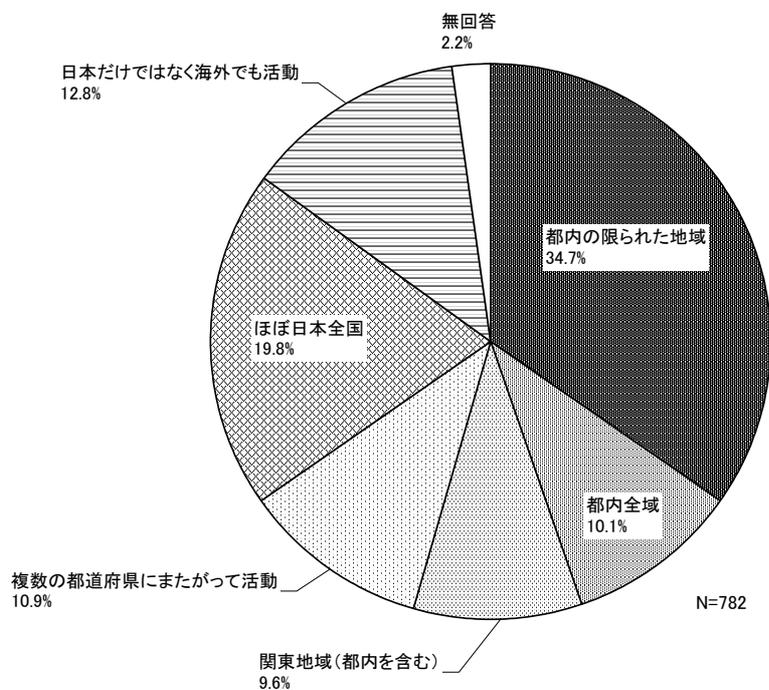
図1-7 会員数
 —法人格取得時期別—



(4) 活動区域

貴法人の活動区域は何処ですか。次の中からお選びください。(は1つ)

図1-8 活動区域



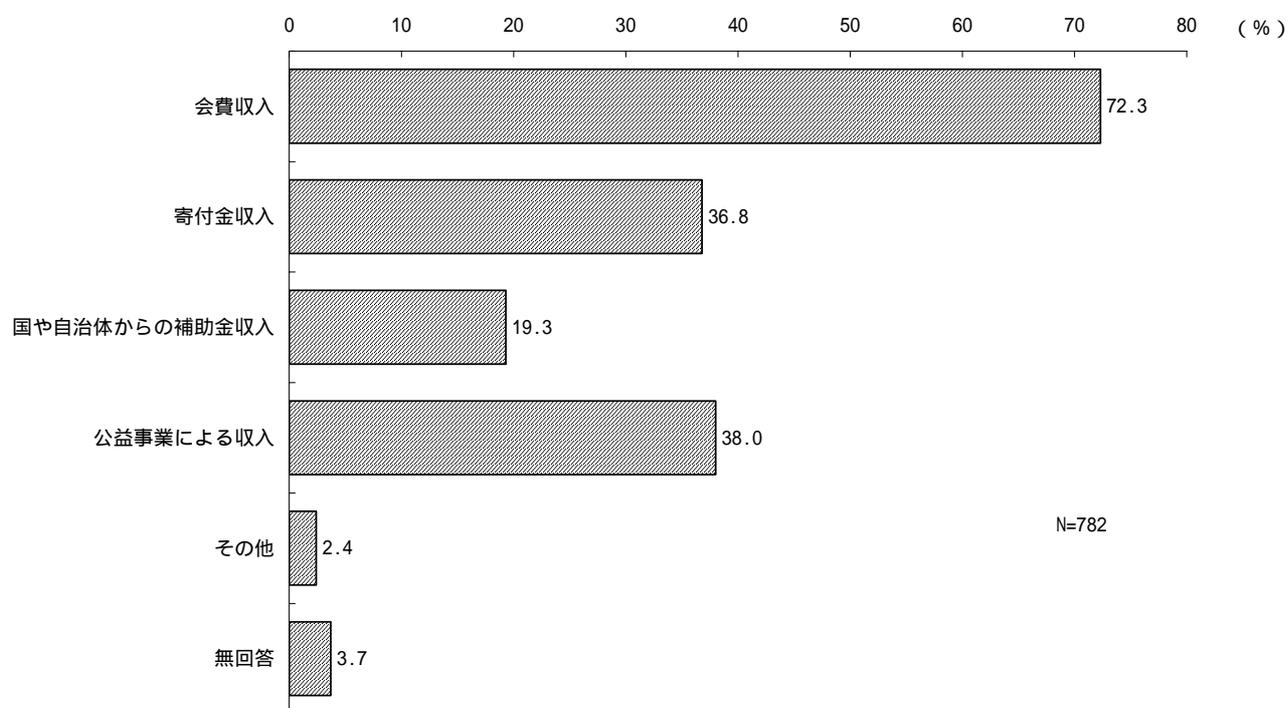
活動区域について聞いた。(図1-8)

「都内の限られた地域」(34.7%)が最も多く、「ほぼ日本全国」(19.8%)や「日本だけでなく海外でも活動」(12.8%)が続いている。それ以外の活動区域も1割程度ある。

(5) 収入源

貴法人の主な活動収入は何ですか。次の中からお選びください。(はいくつでも)

図 1 - 9 収入源



主な収入源を聞いた。(図 1 - 9)

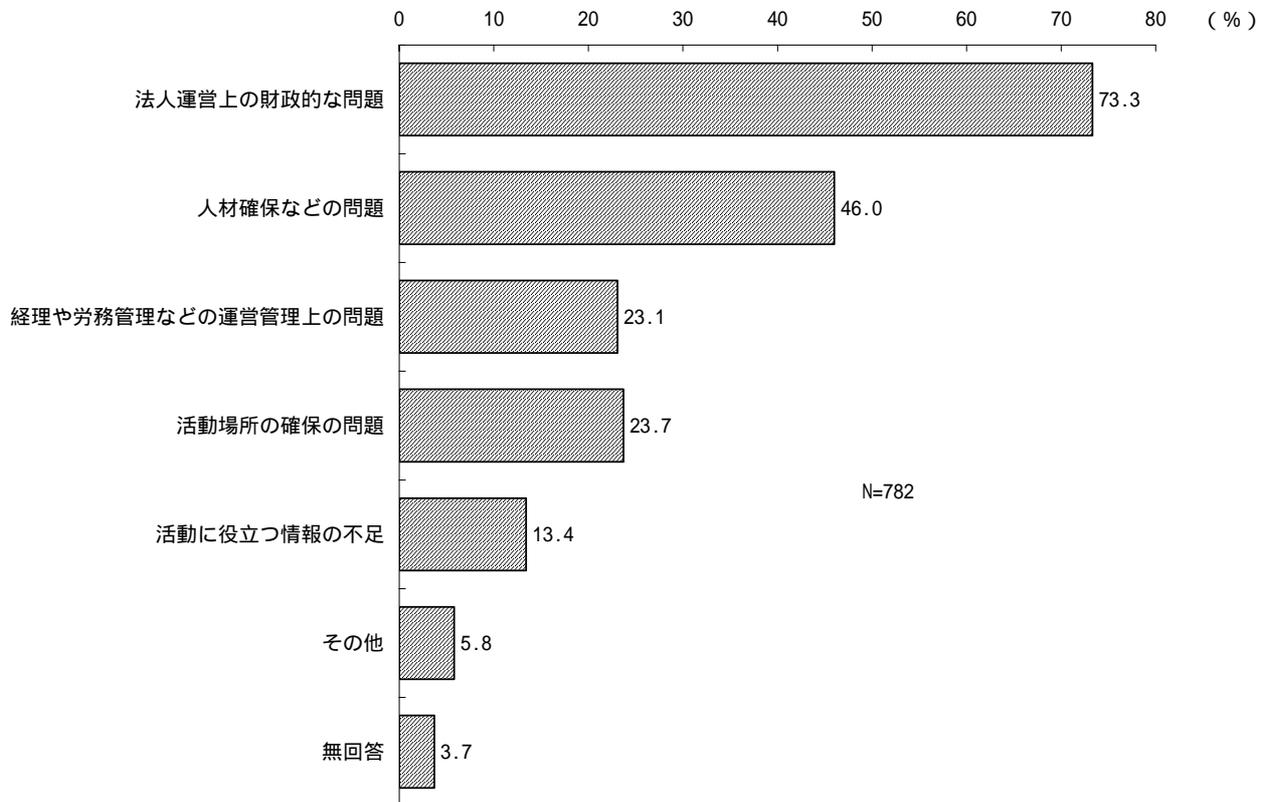
「会費収入」(72.3%) が最も多く、次いで「公益事業による収入」(38.0%) や「寄付金収入」(36.8%) が並んでいる。

「その他」回答の主なものは、借入金や内部の人間による持ち出しなどであった。

(6) 活動上の問題点

貴法人が実際の活動の中で苦労している点は何ですか。次の中からお選びください。
(はいくつでも)

図 1 - 1 0 活動上の問題点



活動の中で苦労している点を聞いた。(図 1 - 1 0)

「法人運営上の財政的な問題」(73.3%) が最も多く、「人材確保などの問題」(46.0%) が続いている。次いで「活動場所の確保の問題」(23.7%) と「経理や労務管理などの運営管理上の問題」(23.1%) が並んでいる。

「その他」回答については、関連団体との連携や広報の問題(周辺の理解が得られない)、会員間の相互理解、行政の理解不足などがあげられていた。

会員数別にみると表1 - 1のとおりである。

「法人運営上の財政的な問題」は50人～100人未満の法人で多く、会員数規模が大きい法人で多くなっている。

「人材確保などの問題」は、100人～200人未満の法人で特に多く、10人～20人未満の法人で少ない。

表1 - 1 活動上の問題点
— 会員数別 —

	N	法人運営上の財政的な問題	人材確保などの問題	経理や労務管理などの運営管理上の問題	活動場所の確保の問題	活動に役立つ情報の不足	その他	無回答
全体	782	73.3	46.0	23.1	23.7	13.4	5.8	3.7
10人～20人未満	205	70.7	40.5	22.4	26.8	16.1	5.4	2.9
20人～50人未満	186	75.8	46.2	25.3	19.9	15.6	4.3	3.2
50人～100人未満	94	78.7	50.0	22.3	20.2	3.2	4.3	1.1
100人～200人未満	89	76.4	61.8	21.3	24.7	6.7	3.4	5.6
200人以上	140	77.9	49.3	22.9	25.7	13.6	8.6	2.9

活動区域別にみると表1 - 2のとおりである。

「法人運営上の財政的な問題」は、日本だけでなく海外で活動している法人で多くなっている。

「人材確保などの問題」は都内の限られた地域で活動している法人に多い。

表1 - 2 活動上の問題点
— 活動区域別 —

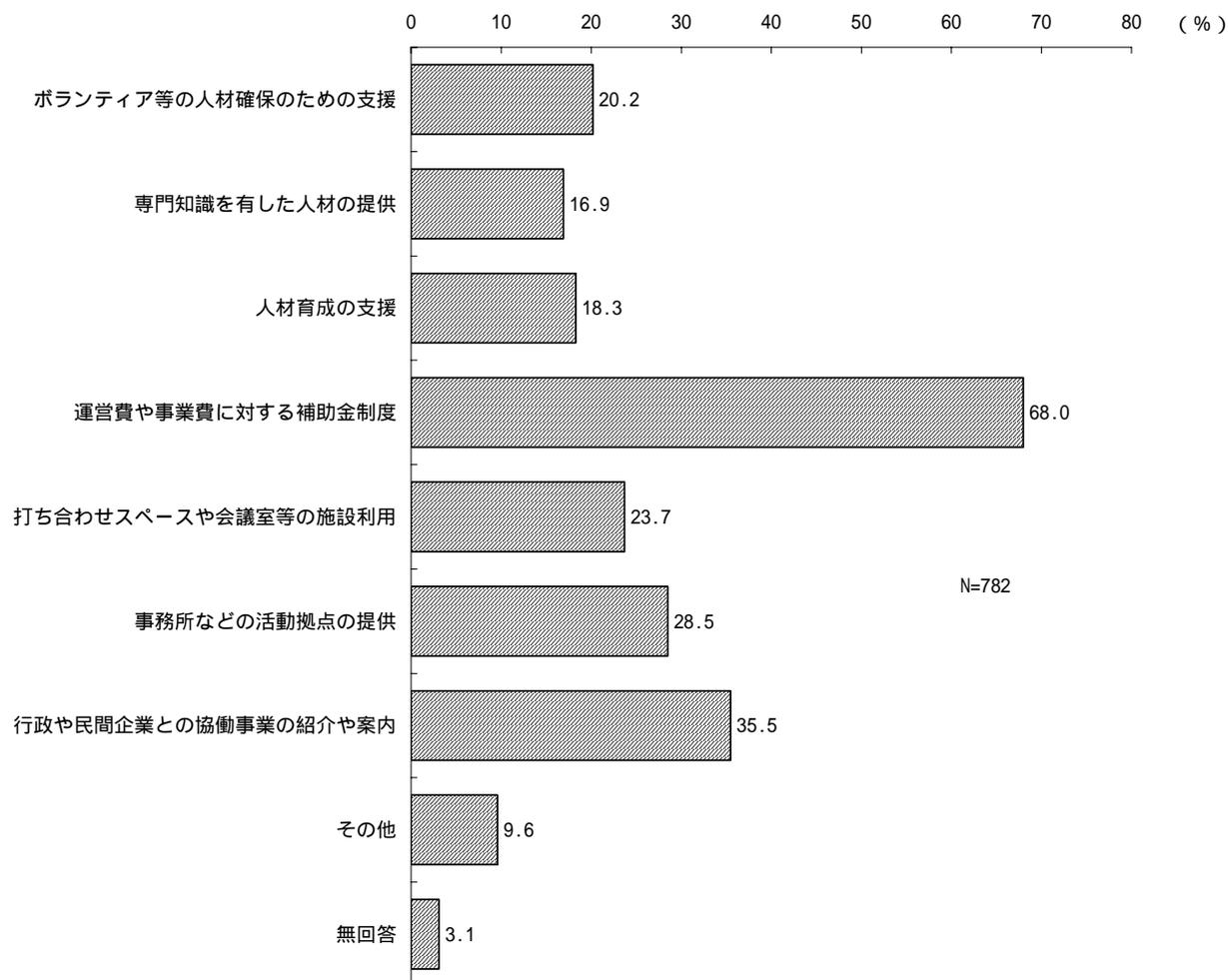
	N	法人運営上の財政的な問題	人材確保などの問題	経理や労務管理などの運営管理上の問題	活動場所の確保の問題	活動に役立つ情報の不足	その他	無回答
全体	782	73.3	46.0	23.1	23.7	13.4	5.8	3.7
都内の限られた地域	271	69.0	55.7	31.4	25.5	12.5	4.4	3.3
都内全域	79	73.4	36.7	20.3	19.0	17.7	2.5	2.5
関東地域(都内を含む)	75	74.7	49.3	17.3	36.0	16.0	9.3	1.3
複数の都道府県にまたがって活動	85	78.8	47.1	10.6	21.2	14.1	11.8	3.5
ほぼ日本全国	155	70.3	37.4	19.4	20.6	14.2	6.5	4.5
日本だけではなく海外でも活動	100	86.0	41.0	23.0	21.0	8.0	4.0	2.0

2 行政に期待する支援策

(1) 行政に期待する支援策

貴法人が行政に期待する支援策は何ですか。次の中からお選びください。
(はいくつでも)

図 2 - 1 行政に期待する支援策



行政に期待する支援策を聞いた。(図 2 - 1)

「運営費や事業費に対する補助金制度」(68.0%) が最も多く、「行政や民間企業との協働事業の紹介や案内」(35.5%) が続いている。次いで「事務所などの活動拠点の提供」(28.5%)、「打ち合わせスペースや会議室等の施設利用」(23.7%) などとなっている。

人材に関連する支援は 2 割以下と少ない。

「その他」回答については、税制の優遇が特に多く、その他、広報などの支援があげられていた。

会員数別にみると表2-1のとおりである。

「運営費や事業費に対する補助金制度」は100人～200人未満の法人のほか、会員数規模の大きな法人で多くあげられている。

「行政や民間企業との協働事業の紹介や案内」は、10人～20人未満の法人のほか、会員数規模の小さな法人で多くあげられている。

「事務所などの活動拠点の提供」や「打ち合わせスペースや会議室等の施設利用」は、50人～100人未満の法人で多くなっている。

表2-1 行政に期待する支援策
—会員数別—

(%)

	N	ボランティア等の人材確保のための支援	専門知識を有した人材の提供	人材育成の支援	運営費や事業費に対する補助金制度	打ち合わせスペースや会議室等の施設利用	事務所などの活動拠点の提供	行政や民間企業との協働事業の紹介や案内	その他	無回答
全体	782	20.2	16.9	18.3	68.0	23.7	28.5	35.5	9.6	3.1
10人～20人未満	205	19.0	17.1	15.6	69.3	21.0	29.8	39.0	8.3	2.4
20人～50人未満	186	17.2	19.9	22.0	64.5	21.0	24.7	37.1	9.1	2.7
50人～100人未満	94	20.2	17.0	18.1	70.2	34.0	38.3	36.2	10.6	-
100人～200人未満	89	25.8	18.0	21.3	77.5	20.2	29.2	29.2	6.7	2.2
200人以上	140	20.7	15.7	19.3	72.1	29.3	31.4	31.4	13.6	2.9

活動区域別にみると表2-2のとおりである。

「運営費や事業費に対する補助金制度」は、日本だけではなく海外でも活動している法人が多い。

「行政や民間企業との協働事業の紹介や案内」は都内全域や複数の都道府県にまたがって活動している法人で多くなっている。

表2-2 行政に期待する支援策
—活動区域別—

(%)

	N	ボランティア等の人材確保のための支援	専門知識を有した人材の提供	人材育成の支援	運営費や事業費に対する補助金制度	打ち合わせスペースや会議室等の施設利用	事務所などの活動拠点の提供	行政や民間企業との協働事業の紹介や案内	その他	無回答
全体	782	20.2	16.9	18.3	68.0	23.7	28.5	35.5	9.6	3.1
都内の限られた地域	271	25.8	22.5	26.2	68.3	12.5	32.1	32.8	11.1	1.5
都内全域	79	22.8	17.7	20.3	67.1	30.4	34.2	41.8	3.8	1.3
関東地域(都内を含む)	75	9.3	9.3	12.0	65.3	24.0	36.0	36.0	6.7	4.0
複数の都道府県にまたがって活動	85	17.6	12.9	18.8	69.4	30.6	23.5	41.2	10.6	3.5
ほぼ日本全国	155	21.3	12.9	11.0	67.1	32.9	18.7	37.4	10.3	3.2
日本だけではなく海外でも活動	100	13.0	17.0	12.0	71.0	29.0	32.0	33.0	9.0	3.0

(2) 行政に対しての意見・要望 (自由意見)

行政に対してのご意見や要望があれば、ご記入ください。(自由意見)

行政に対する意見・要望を自由記述の形式で聞いた。(表 2 - 3)

集計は、回答の内容を主な項目に分類しカウントした。

回答法人数 3 4 1 に対する割合は、「補助金・助成金」(96 件) が最も多く 3 割近く、次いで「事務所・施設の提供」(50 件)、「活動機会の提供」と「行政との協働」がともに 44 件となっている。

表 2 - 3 行政に対しての意見・要望 (自由意見)

<回答法人数:341>

<回答のべ件数:425>

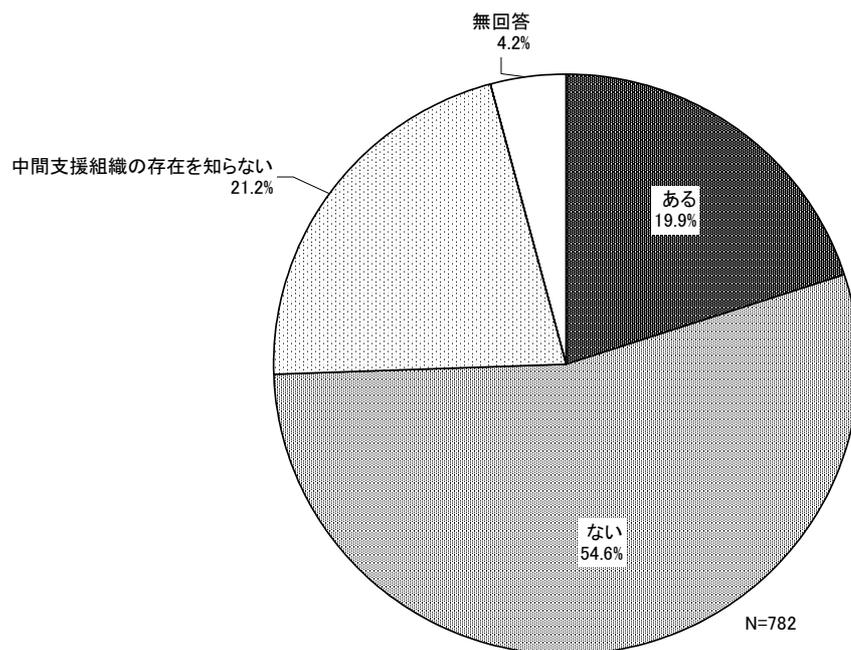
件 数	項 目
96	補助金・助成金
50	事務所・施設の提供
44	活動機会の提供
44	行政との協働
36	税制の優遇措置
26	広報・宣伝
20	情報の提供
16	相談窓口
16	人材確保の支援
15	事務手続きの簡素化
9	NPO法人同士の連携
7	研修会・セミナーの開催
5	委託事業の実施
41	その他

3 中間支援組織の利用意向

(1) 中間支援組織の利用経験

中間支援組織を利用したり支援を受けたりしたことがありますか。(は1つ)

図3-1 中間支援組織の利用経験



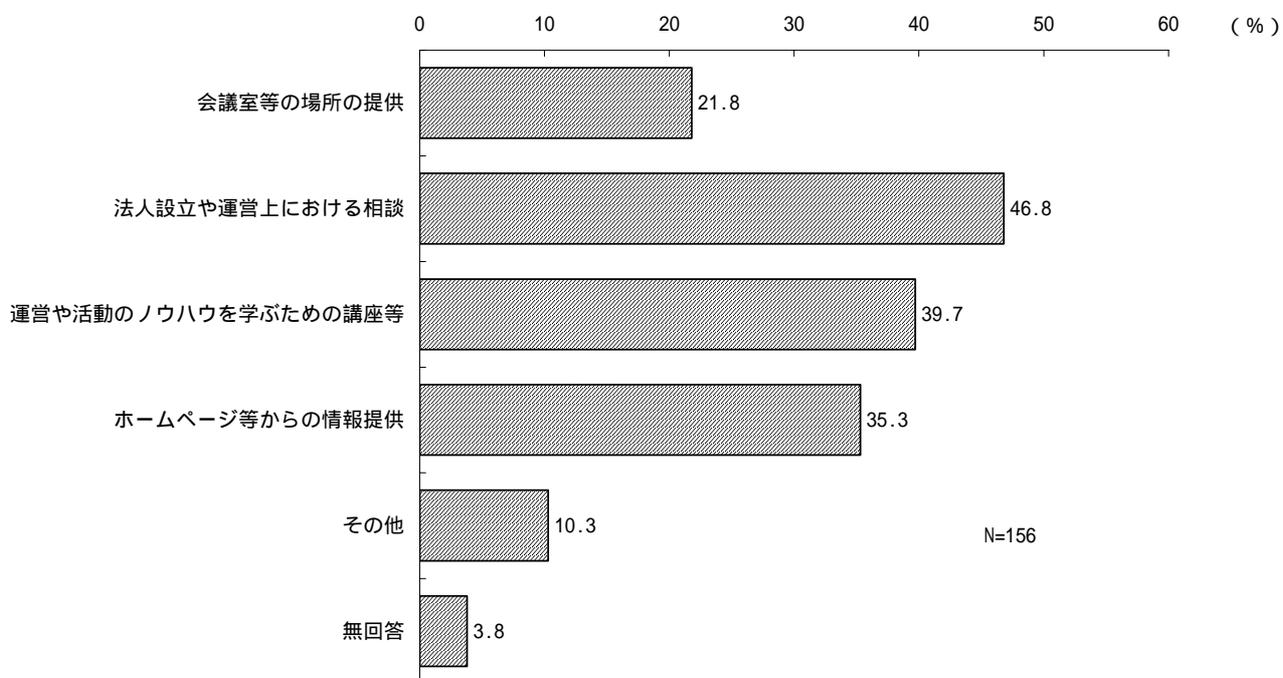
中間支援組織に期待する支援策の質問として、まず、利用経験を聞いた。(図3-1) 利用経験が「ある」(19.9%)という法人は、2割程度である。「ない」(54.6%)が半数以上を占めているが、これらを合わせると、認知率は7割を超える。

「中間支援組織の存在を知らない」(21.2%)は2割程度である。

(2) 中間支援組織の利用内容

どのような利用をしたり支援を受けたりしましたか。(はいいくつでも)

図3-2 中間支援組織の利用内容



中間支援組織を利用したことがあるという法人に対して、利用内容を聞いた。(図3 - 2)

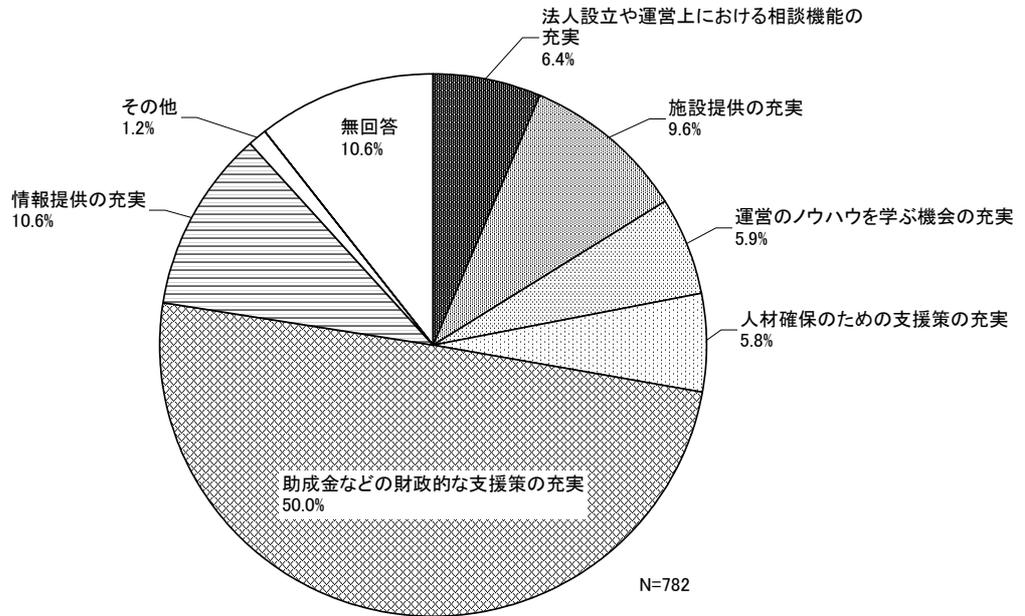
「法人設立や運営上における相談」(46.8%) が最も多く、「運営や活動のノウハウを学ぶための講座等」(39.7%)、「ホームページ等からの情報提供」(35.3%)と続いている。「会議室等の場所の提供」(21.8%) は約 2 割であった。

「その他」回答については、助成金・融資や法人同士の協働などがあげられていた。

(3) 中間支援組織に期待する機能

今後、中間支援組織に特に期待する機能は何ですか。(1 は 1 つ)

図 3 - 3 中間支援組織に期待する機能



今後、中間支援組織に特に期待する機能を 1 つだけ聞いた。(図 3 - 3)

「助成金などの財政的な支援策の充實」(50.0%) が半数で最も多く、「情報提供の充實」(10.6%) や「施設提供の充實」(9.6%) が 1 割程度で続いている。

「その他」意見としては、NPO と行政の協働支援、ネットワークづくりなどがあげられていた。